

秋の交通安全県民総ぐるみ運動

期間
9月21日
～30日

この運動は、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を皆さんに呼びかけることを目的としています。
一人ひとりが交通ルールを守り、事故のない明るい地域づくりに努めましょう。

☎ 市民安全課交通防犯係 ☎23-2227

運動の基本「高齢者の事故防止」

～高齢者の交通事故を防ぎましょう！～

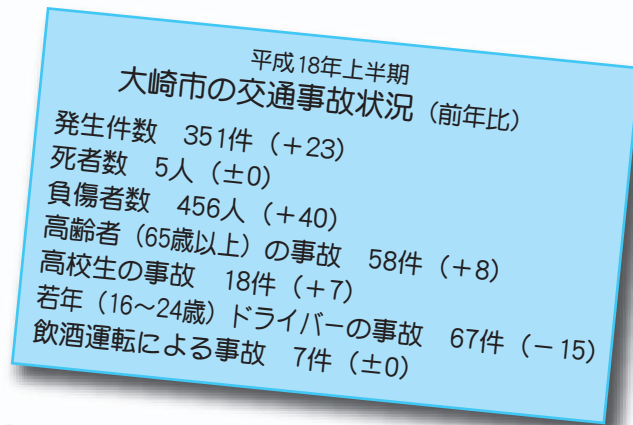
▶**高齢ドライバー(65歳以上)**は 天候が悪いときや体調がすぐれないときは運転を控えましょう。70歳以上の人は高齢運転者マーク(もみじマーク)をつけましょう。

▶**歩行者**は 道路を横断するときは信号機や横断歩道を利用しましょう。電動車いすの人は、歩行者と同じルールに従い安全に通行しましょう。

▶**自転車**は 急な進路変更はやめましょう。横断するときは必ず止まり、前後左右の安全確認をしっかりとしましょう。夕暮れ時は早めにライトを点灯しましょう。

▶**夜間外出するときは**

夜間は事故が多いので、用事はなるべく明るいうちに済ませましょう。外出するときは、白っぽい服装を心がけ、反射材などを身に着けましょう。



毎月1、15日は「マナーアップ強化の日」
毎月15日は「自転車交通安全の日」
毎月22日は「飲酒運転根絶の日」

運動の3つの重点

①夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
(特に子どもと高齢者を中心として)

▶**歩行者・自転車利用者は** 夜間外出するときは白っぽい色の服や反射材を身に着けドライバーから見えるようにしましょう。歩行者は歩道(歩道がない道路は右端)を歩き、道路を横断するときは、必ず止まって安全確認をしましょう。自転車も反射材をつけ、必ずライトを点灯しましょう。

▶**車の運転者は** 市内では、免許取得経過年数「10年以上」の交通事故が57%を占めています。自分の技術を過信することなく、安全運転を心がけましょう。夕暮れ時は、早めの点灯を心がけ、歩行者や自転車がいたら、徐行・一時停止を励行しましょう。

②後部座席を含むシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

チャイルドシートの着用率が年々低下しています。乳幼児の事故原因で最も多いのは自動車同乗中の事故です。また、後部座席死傷者の大半はシートベルト非着用で、車外放出による死者も少なくありません。運転者の責任で子どもにはチャイルドシートを、同乗者にはシートベルトの着用を徹底しましょう。

③飲酒運転の根絶

飲酒運転は犯罪です。ほんの一杯ぐらいという軽い気持ちで、かけがえのない命と幸福な生活を一瞬にして奪い去ります。

酒飲み運転追放「4(し)ない運動」の励行

- ①飲んだら乗らない
- ②乗るなら飲まない
- ③乗る人には飲ませない
- ④飲む場所には車を持ち込まない

交通安全教室を開催しています！

市では、交通指導員による交通安全教室を開催しています。手作りの紙芝居や寸劇、映画などで楽しみながら交通ルールを学びましょう。

対象：子供会、親子クラブ、老人クラブなど、主に子どもと高齢者

日時：月～金曜日(祝祭日、年末年始を除く)
午前9時30分～午後4時

*希望の開催日時、場所をご連絡ください。

☎ 市民安全課交通防犯係 ☎23-2227

10月1日完全施行

障害者自立支援法

身近な地域で
安心して暮らせる社会の
実現と自立・共生を目指して

- ① 共通のサービスを提供
- ② 「もっと働ける社会」の実現
- ③ 身近な地域でのサービス利用
- ④ 公平なサービス利用のための手続きの明確化
- ⑤ サービス費用をみんなで支え合う制度

障害者の自立支援を目的とした新しい法律「障害者自立支援法」が四月一日から段階的に施行され、十月一日に完全施行されます。

これまで、身体・知的・精神に障害のある人の福祉支援については、各障害それぞれに法律が整備され、障害の種類や程度、年齢などにより、受けられるサービス内容が異なっていました。障害者自立支援法では、これらの制度を共通の体系に整理することで、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

自立支援システム

自立支援システムは、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」を柱として構成されています。

【自立支援給付】

《介護給付》在宅や施設の介護サービスで、障害の程度区分により受けられるサービスが異なります。

《訓練等給付》適性に応じて、自立訓練や就労支援などを実施します。

*介護給付と訓練等給付を合わせて「障害福祉サービス」と呼びます。

《自立支援医療》これまで障害の種類や年齢で分かれていた「更生医療」、「育成医療」、「精神通院公費」が統合

自立支援システム

障害をもつ人たちの自立を

総合的にサポート

自立支援給付

介護給付

- 居宅介護(ホームヘルプ)
- 重度訪問介護
- 行動援護
- 重度障害者等包括支援
- 児童デイサービス
- 短期入所(ショートステイ)
- 療養介護
- 生活介護
- 施設入所支援
- 共同生活介護

訓練等給付

- 自立訓練
- 就労移行支援
- 就労継続支援
- 共同生活援助(グループホーム)

自立支援医療

- (ⅱ) 更生医療
- (ⅱ) 育成医療
- (ⅱ) 精神通院医療

補装具

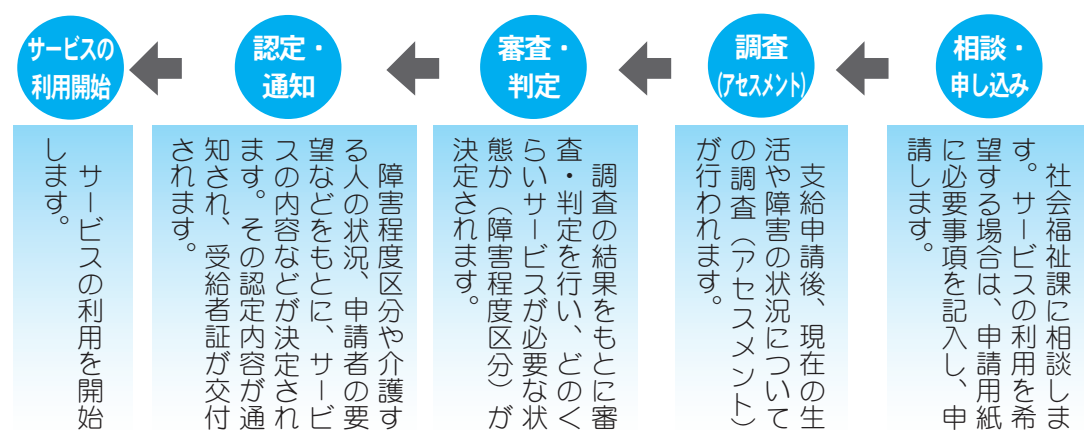
地域生活支援事業

- 相談支援
 - コミュニケーション支援
 - 日常生活用具の給付・貸与
 - 移動支援
 - 地域活動支援センター、ほか
- 県の支援
- 広域支援
 - 人材育成、ほか

障害福祉サービス

県からの支援を一部交えながら、地域の特性や個人の状況に合わせて支援します。

《補装具》身体機能を補い代替する補装具を購入するための費用を支給します。



社会福祉課に相談します。サービスの利用を希望する場合は、申請用紙に必要事項を記入し、申請します。

支給申請後、現在の生活や障害の状況についての調査(アセスメント)が行われます。

調査の結果をもとに審査・判定を行い、どのくらいサービスが必要な状態か(障害程度区分)が決定されます。

障害程度区分や介護する人の状況、申請者の要望などをとに、サービスの内容などが決定されます。その認定内容が通知され、受給者証が交付されます。

サービスの利用を開始します。

障害福祉サービスの申請

サービスを利用するには、利用者が市に申請し、市がその内容を審査し、支給が決定されます。

審査では、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判定するために、①障

害者の心身の状況(障害程度区分)の認定、②社会活動や介護者、居住などの状況把握、③サービスの利用意向聴取、④訓練・就労に関する評価の把握などを行います。

障害福祉サービスを利用したときの費用

利用者負担は、「定率負担」と「実費負担」に分かれます。

【定率負担】サービスの利用者負担は、利用料の割の定率負担になります。ただし、所得ごとに月額上限額が設定されています。

障害福祉サービス 利用者負担額の上限

所得に応じて4つの区分に分けられ、それぞれに負担上限が決められています。

区分 (世帯の収入状況)		月額負担上限額
市民税課税世帯		37,200 円
市民税非課税世帯	本人収入が年額80万円を超える人	24,600 円
	本人収入が年額80万円以下の人	15,000 円
生活保護受給世帯		0 円

【実費負担】施設での食費・光熱水費などは実費負担になります。これまた、障害の種類別ごとで異なっていた負担ルールが共通となりました。

詳しくはお問い合わせください。
☎ 社会福祉課障害福祉係 ☎23 6012